

〔資 料〕

豊かさは社会主義にとって 脅威か？

竹 浪 祥 一 郎

ここに紹介する文献はポーランドの週刊新聞『クルトゥラ』(Kultura) 1973年第4号(1月28日)に掲載された「豊かさはわれわれにとって脅威か？」(Czy grozi nam obfitość)という対談である。同紙の記者の質問にたいして答えるのはポーランド閣僚会議(政府)付属計画委員会社会計画部長アントニ・ライキェヴィチ教授(prof. Antoni Rajkiewicz)。

掲載紙は『ジィチェ・ゴスポダルチェ(経済生活)』紙のような経済専門紙ではなく、『ポリティカ』(Polityka)などとともにポーランドの代表的な一般向け週刊紙であるが、全ページの大部分を論文でうずめるインテリ向き的高级紙で、経済論文も毎号何本かをのせており、『ジィチェ・ゴスポダルチェ』紙あたりと論争することもある。

このような一般向きの、しかも論文でなく対談をあえてここに紹介するのは、わが国で東ヨーロッパの文献があまり知られておらず、珍しいからという単純な理由によるのではもちろんない。それはおもに次の理由による。すなわち、かなりの程度断片的であるにせよ、この対談には、現代の社会主義諸国の当面している問題点が浮彫にされているからである。それは「豊かな社会」の問題であるかぎり、高度開発資本主義諸国のかかえている問題ともある意味で共通性を有し、近年「高度成長」ととげたわが国にとっても他人事ではない。

周知のように、現代の社会主義諸国の多くは高度に発展した資本主義の

段階をへることなく、程度の差こそあれ未発展な資本主義から一挙に社会主義への道をあゆんだ。生産力水準の点からいっても、それらの国々の多くは中進国ないし低開発国であった。そのため、それらの国々における社会主義の建設すなわち社会主義への移行の過程は、同時に経済的後進性克服の過程、低開発から高度開発への進化の過程でもあった。20年代以降のソ連、40年代後半以降の東ヨーロッパ諸国の歴史的過程には、このような、一種の二重写しが見られる。ソ連における社会主義建設の特殊性とみなされるべきものがしばしば法則性として一般化され、他国への押しつけや機械的適用が強制され、多くの弊害をうんだことは、以上のこととの関連で理解すべきであろう。

ところで、戦後四半世紀をすぎ、工業化政策実施の結果、東ヨーロッパ諸国の経済的後進性はいちじるしく克服された。西方の高度開発国にはまだおよばぬものの、工業・農業の生産水準は高まり、生活水準も改善された。同時に、今後さらに経済発展をつづけるためには、将来の社会主義経済をどのようなものとするかについての明確な構想をもつことが不可欠となった。従来の5カ年計画（中期計画）のほかに、15—20年の長期展望計画および長期予測をもつことが緊急の課題として提起されるようになった。これまでもしばしば言及され、実際に各国でさまざまな試みがなされたにせよ、最近におけるこの問題の取上げ方は従来と質的にいささか異なっているようにおもわれる。これらの国が「豊かな社会」にはいりかけたとか、それが目の前にあるといえは言いすぎであるにしても、それはもはやはるかかなたの山の向うにあるのではなく、10年か20年かはわからないが、とにかく手のとどくところに、現に生きている人々の大半がそこで生きることができるほどのところに近づいたという認識が広まってきたようにみえる。

こうして社会主義諸国、とくに東ヨーロッパの一部の国では、未来の社会主義社会、「発展した社会主義社会」をいかに構想し、そこへ行きつく

方途をいかに定めるかの論議がさかんになってきた。それは経済の分野だけでなく、社会、文化など広い分野にわたっている。現在1976—80年の5カ年計画作成の準備作業がすすめられるなかで、新計画を長期展望計画の1コマとしてとらえようとの努力がつづけられている。

この問題はまた西方の現実および社会主義諸国へのそのインパクトと切離して考えるわけにはゆかない。先進資本主義諸国では膨大な規模にたった生産力が他方で環境汚染を生み、社会の不安定、道徳的退廃の現象が現われていることはしばしば指摘されるところであり、最近では経済成長そのものが疑問視され、成長ゼロの提案さえだされている。近代文明の利器と思われた自動車がときとして「公害の元凶」とされ、ノー・カー運動さえおこる時代となった。社会主義諸国は未来への構想とそこへ行きつく道の選択にあたってこれらの問題をよけてとおることはできない。ましてアジアの諸国と比較にならぬほど東西の交流がさかんな東ヨーロッパ諸国にとってこれらの問題に解答をあたえ、それを実践のうえで実現してゆくことは政治的にも重大な課題となっている。

この対談の標題「豊かさはわれわれにとって脅威か？」自体一つの意味をもっている。それは社会主義・共産主義運動の一部にみられる、ある種の禁欲主義との関連である。これについては、ポーランドの評論家が「消費的生活様式と理念的生活とは二律背反か」という問題提起をつうじて明快な答をあたえているが（岡・竹浪・山内『社会主義経済論』、1968年、筑摩書房、別冊所収、ヤヌシュ・クチンスキ「社会主義的生活様式について」を参照）、東ヨーロッパの人々にとって、物質的生活の豊かさを欠いた社会主義は考えられず、禁欲主義は社会主義と両立しないのである。

では「豊かさ」*とはそもそもなにか。物が多いことか、サービスか、文

* 原語の obfitość はロシア語では обилие にあたり、英語では abundance と訳され、「ありあまるほどの豊かさ」という感じのことばであるが、日本語には訳しにくい。ここではたんに「豊かさ」としておいた。

化水準か、余暇か。「豊かな社会」の消費モデルはいかにあるべきか。そこへいかにして行きつくか。現段階はそこへの行程のどこにあたるのか。これらがこの対談で取上げられているおもな問題である。もちろん、これらの問題のすべてに明確な答がだされているわけではない。むしろ多くの問題は未解決のままに終わっている。しかし問題をめぐる論議のなかにわれわれは多くのことを読みとることができるであろう。

編集部まえがき 1990年にポーランドの人口 1人あたり 国民所得は約 3,000 ドル、すなわち、世界でもっとも豊かな国のひとつであるスウェーデンの現在と同じだけの水準に達するはずである。消費にあてられるファンドも大幅に増大する。そこで疑問がでてくる。つまり、福祉の向上と結びつくためには、また、西方の富んだ国々に現われているすべての否定的現象を免れるためには、どのような消費モデルを作りあげるべきか、豊かさはなにから構成され、なにをめざすべきか、われわれの体制のなかにひそむどのようなテコを動かすべきか、といった疑問である。これらの問題について、ポーランド閣僚会議付属計画委員会社会計画部長アントニ・ライキェヴィチ教授の話をきいてみた。

問 われわれポーランド人をいまなお悩ませている難点や弱点のことをひとまず忘れて、将来のことを見ることにしたいのですが……

答 でも、そうした難点をまったく捨象するのはむづかしいことですよ。

問 と言いますと？

答 どんな未来学的思考にも、それに先立ってわれわれの現実、現状にかんする知識がなければならないということです。なによりも先に、われわれの未来がその上に成長する土壌、10年か20年先に果実をもたらしてくれて種をまく土壌を認識しなければなりません。あなたを失望させるかもしれませんが、あまりにも遠いビジョンを立てるのはその値打ちをすっか

り減殺することにもなりかねないように思われます。ビジョンの実現のためにみたすべき条件についてそれと同時に語らないとすると、とくにそうです。わが国には、福祉とは棚からボタ餅あるいはトトカルチョのあたりのように腕をつかねて待っていいものと考える人がまだいるようです。トトカルチョ受付所の長い列をながめてそんなことを考えてみたことがありますか？*

問 たぶんあります。もっとも、トトカルチョをやり用紙に×をつけるのは一種のたあいな賭けか道楽とみてもいいでしょうが。

答 私がいっているのはあれやこれやの道楽のことではなくて、これらの道楽がしっかりした仕事よりも価値が大きいとする考え方や心理状態、福祉を決めるのはなによりも幸運だと信じこんでいるという点です。

問 しかし、社会の計画立案者は未来の社会のビジョンをもち、社会の欲望の充足の程度と方法、生活スタイルなどを予想しなければならないでしょう。

答 もちろんそうです。そのようなビジョンは必要です。ひじょうにはっきり描かれさえしたビジョンなしに、めざすべき目的の確定なしに、社会計画化はどだい考えられません。

問 わが国の国民所得は20年間に3倍になるはずですし、消費も同程度ふえるでしょう。経済を運営し生産をおこなうのは人間の欲望充足のためであって経済運営そのもののためではないと考えることはいまではなにも非難されるべきではないので、消費はまちがいなくこれまで以上の速度でふえるでしょう。かせいだ所得をなににふりむけるべきか、どんな消費モデルを形成すべきか、豊かさはなによりもまずなにかから構成され、なにをめざすべきかが基本問題のように思われます。豊かさとは物なのか、広い意味のサービスなのか、高い文化水準なのか、自由な時間なのか、それと

* ポーランドでは toto と呼ばれるトトカルチョが国の手でおこなわれている。受付所にはしばしば人の列ができる。

も最後にレクリエーションなのか。、といったことです。

答 ひじょうに広い意味で解された消費モデルの問題を考察するにあたっては、この面での可能性だけでなく一定の必然性あるいは制限と条件というものははっきりさせなければなりません。やりくりする無限の余地はなく、しかも、経済的、技術的、社会的、人口学的その他多くの点からいってそうなのです。

たとえば労働時間短縮の問題をとってみましょう。生産年齢の若い人たちは週5日労働制への移行に関心があるでしょう。老人たちにとって最重要の問題は、もっと早目に年金生活にはいる*ことができるかどうかです。

いまのところ働き手が急増していますが、こうした情勢は変化するし、しかも急激に変化するでしょう。現行5カ年計画(1971—75)では生産年齢人口の増分は約162万人で、1976—80年もまだ148万人です。しかしその次の5カ年計画になるともうわずか71万人になり、1986—90年には37万人だけです。1985年1年をとってみましょう。労働能力年齢にはいってくるのは約50万人ですが、この年齢を終える者が42万人にもなるでしょう。労働力の純増はわずか8万人で、しかも現在の年金支給開始年齢をそのままにしておいてそうなのです。この年齢をたとえば5年引下げたとすると、働き手が減少することを見込まなければならなくなるでしょう。人口の地域差の大きいことも考慮にいれる必要があります。工場の地方疎開による要員の減少は、人口流入過程によって補われなければなりません。

問 では、そこから社会計画化にとってのどんな結論がでてくるのですか？

答 まず第一に強調しなければならないのは、社会計画は精密な計算をもとに作成されるべきだということです。われわれの具体例のばあい、計算が示すところでは、人口事情の変化によって、年金支給開始年齢の全般

* ポーランドで年金支給開始資格は男65歳、女60歳で労働経歴25年が必要である。なお地下労働など特別の労作業にたずさわる労働者はもっと早く年金を受給できる。

的引下げ提案の検討にあたって大きな自己抑制を必要とし、それと同時に人口移動過程を展望的に計画化しなければなりません。

問 農村から都市への人口移動のことですか。

答 そうです。それもまた簡単な問題ではないのです。現在のところ、さらに今後長いあいだ、強力な人口移動はいわゆる都市での住宅の壁にぶつかることでしょう。

問 いまのところ、労働時間短縮は手取り高の増大を犠牲にしてのみ可能です。もっと短時間働くか、それとも手取りを減らすか、そのどちらを選ぶか、人々にたずねてみましょう。容易に想像できるように、手取りの多い方がいいと答えるでしょう。そこで簡単にいって、いまのところわれわれは労働時間の急激な短縮をとるわけにはゆかないのです。

答 現在、新しい労働時間短縮計画案を準備中です。この計画は労働時間問題を全体的にとらえています。つまり、職業活動をおこなう全時期について（年金支給開始年齢と関連）、1年をつうじて（年次休暇を考慮）、また1週をつうじて（週労働時間の長さとの組み合わせの提案）をとらえています。適正生活水準のために十分な生涯職業活動を4万時間とするJ・フラスティエの予測はわが国でおそらく今世紀中に実現されるでしょうが、それが1990年までに可能かどうかは決めかねます。一方、週42—43時間への労働時間短縮は第6回党大会決定*どおり実施できるでしょう。もちろん、労働時間短縮は、それが労働生産性向上の刺激となり短縮分をうめ合わせるように実施されなければなりません。この改革をわれわれは、重労働の職種ないし部門からはじめ、段階的に実施するつもりです。それと同時に、労働時間短縮がマイナスの結果をまねかないためにはどうしたらいいか、よく考えてみたいと思います。

* ポーランドでは現在週労働時間は45～46時間（月一金各8時間、土—5～6時間）と定められており、統一労働者党第6回大会（1971年12月）決定によると、1975年までに月にすくなくとも1回の土曜休日を実現し、1975年以降週42—43労働時間への全般的移行を予定している。

問 どんなマイナス結果ですか？

答 たとえばアルコール消費量の増大です。週五日労働制を実施した一部の国では酒の消費量が大幅にふえました。それはこまったことで、よっぽうはわが国でも早くから問題になっています。1971年の統計によると、わが国の国民1人が平均して個人所得のうちから2,016ズロティを酒、たばこに支出しました。一方、文化、教養、スポーツ、旅行には953ズロティ、住宅費には1,497ズロティでした。これらの数字はわが社会の支出構造に現われている不均衡をはっきりと示しています。これらの不均衡をなくし、あるいは弱めるよう働きかけることは、社会政策の主要課題の一つですし、今後長期にわたってそうでしょう。

当面もっとも重要な問題は青年のあいだでのよっぽうを防止することです。この害毒とたたかうにはスローガンの力や価格改定だけではいけないことを銘記しなければなりません。ひじょうに大切なのは、文化サービスや教育、旅行といった形のそれに代わるもの、耐久消費財とくに住宅の形のそれに代わるものの問題です。人間は自分の文化的な欲望、生活上の欲望のよりよい充足を選択する可能性をえるなら、自分の支出を飲み食いにではなくこれらの欲望にふりむけるであろうとわれわれは期待しています。

問 耐久消費財についていいますと、たぶん楽観してもよさそうです。この面ではもうかなり改善されました。いずれにしても、この種の生産を発展させるための基盤が存在しています。

答 基盤はとっくにかなりの程度きずかれています。しかし忘れてはなりません、今後20年間われわれを待っているのは、この基盤を近代化し、製鉄所、鉱山、工場を新式なものにするためのひじょうな努力です。一方、直接に消費欲望のために働く工業は、実際のところ、多くのばあい新たに建設しなければなりません。現代的な住宅建設工業をほとんど土台からつくりだし、これらの700万の新しい住宅に耐久消費財、家具、電話

を供給する工場を発展させなければなりません。また、わが印刷工業を急速に拡張しなければなりません。というのは、新聞雑誌、とくにまだ手に入りにくい婦人向け、青年向け、児童向けのものの発行部数を大幅にふやすつもりなのです。各家庭のための一種の「文化新生児用品」をつくる構想さえでています。今後20年間に約600万の新家庭がうまれます。こんなわけで、これらの家庭のためにたとえば百科事典やガイドブックのセットといったものを保障することが必要になります。社会は一年ましにいつそう教養を高めてきます。さきにあげた出版物や文学作品の発行部数の問題はこのことと関連しています。ここでは欲望が欲望をうんでいくのです。わが国の生活水準の地域差についても忘れるわけにはゆきません。それを平均化しなければなりません。問題をもとにもどして、10年ないし20年先につくりだされる所得をなにに支出すべきかということ、手短かに答えることができます。なににも気にやむことはないというのがその答です。

問 しかし、欲望のヒーラルヒー、欲望充足の順位は大切でしょう。

答 それぞれの社会は基本的欲望と高次の欲望をもっています。しかし、具体的にわれわれのばあい、若干の耐久消費財の市場への大量投入と消費がたとえば飲食物の消費にたいして代替的な性格をもちうるしもつべきなのですが、食糧の生産と消費にかんしては事情がまったく異なるという事実注目しなければなりません。私が確信するところでは、ポーランドはいまなお依然として、食糧と合理的食事の問題が重要問題となるような、食糧段階とでも呼ぶべき段階にあるのです。それはどんな要素からなっているのでしょうか。まず第一に、肉体労働と手労働的努力が広くおこなわれているということです。わが国の労働者全体の3分の2のあいだでは筋肉労働、簡単にいって生産活動の手労働的遂行が支配的であるとの計算がでています。さらに、推計によると、200万人ないしそれ以上の者が副次的労働にたずさわっている、換言するとアルバイトをしています。250万人以上の人々が毎日職場や学校へ乗物にのってかよっています。停

留所へのラッシュは多くのばあいこのことと関係があります。これらすべてのことのために追加的にエネルギーが消費されるのです。そのほかに人口学的な要因もあって、多くのエネルギー補給を要する若い人たちが多数おります。ここではまた気候的な要因や伝統的な要因も作用しています。より大量の耐久消費財の市場への投入という構想はきわめて正しいし、われわれはこの道をすすんでいます。しかし、現在も今後数年間にもそれは食糧消費にたいしては補足的な作戦でしょうし、われわれは食糧生産をも強力に発展させ、とくに重要なことですが、これを多様化しなければならないのだということを銘記すべきです。

問 食糧問題を早目に片づけて、食物以外の領域での欲望ヒールヒーや欲望充足順位の問題が焦眉のものとなるよう望みたいものですね。

答 第一位におかれるのは住宅問題でしょう。野心的な住宅建設発展計画はもうできていますが、その実現のためにはたっぷり20年はかかるでしょう。それで今後数年間住宅事情は希望するほどよくなりそうにありません。現在われわれが建設している住宅は年間20万戸あまりにすぎないのですが、一方で新しい家庭は30万もうまれています。1975年までに新婚家庭は約150万組できるでしょうが、住宅の建設予定は110万戸です。しかも、周知のように、いまでも住宅は不足なのです。新しくできる家庭の数は1951—70年の490万にたいして、1990年までには約600万となるでしょう。1978年ごろになってようやく二つの指標つまり新設住宅数と新家庭数とが等しくなり、次の5カ年計画が遂行されると前者が後者を上回ることになるでしょう。そして80年代には立ちおくれを急速に取戻すことになるでしょう。

住宅はとりわけ、ポーランドの家族モデル、家族の規模、共同生活、再生産の問題、人間の質の問題です。住宅事情は、人間がどんなに休息するか、財貨やサービスをどんな仕方で消費するか、わが社会でこれほどに強い伝統、家族生活の伝統をどの程度に維持するのかに影響をおよぼしま

す。こういうと異端のように聞こえるかもしれませんが、住宅は現代の人間の個人的自由と生活の「最後の」島となっているのです。こういうわけで、住宅問題を最優先させたいのです。

問 しかしわれわれはまた大衆的なモータリゼーションにも賭けているのです。あなたはモータリゼーションの反対論者ではありませんか？

答 それはちがいます。もっとも、車をもつべきか、われわれの条件のもとで乗用車がどのようなものであるべきかについていくらか構想を欠いていることを複雑な気持でながめてはいますがね。たとえば、車とはそれでもって感激し空間をのみこむことのできるわが所有物なのか、それとも目的のための手段にすぎず、労働の手助けとなり(たとえば農村で)、自国や世界を知ることや環境の変化を可能にするものなのかどうかは重大な問題です。2つの見地つまり技術的見地と財政的見地から今後とも車をみていきたいと思います。モータリゼーションにかんする討論で支配的になっているのは、品種や技術パラメーターの問題であって、車の利用による効果の問題ではありません。車をつくりだすことはしますが、わが国でそれがどんな機能をはたすかを考えなければなりません。通勤の手段か、都市市場との接触の手段か(農業者のばあい)週末あるいは年次休暇のレクリエーションの手段か。車は酒の代用品になりえますし、それは望ましいことでしょう。しかしまた、よそでおきているように、文化や科学の代用品にもなりうるのです。いまからでもこの問題をよく考えてみなければなりません。入念な研究が必要です。車はきっとわれわれの生活モデルの一要素にはなるでしょう。問題は、どのような要素になるのか、どんな価値をもたらすのか、どれだけわれわれを貧しくなしうるかということです。『クルトゥーラ』紙のような新聞にはこれらの問題について大々的で全面的な討論をおこなうための紙面があると思います。

問 われわれの未来社会にかんする出版物でときどき「豊かさにみちた社会主義社会」といった規定が書かれています。この用語は適切でしょう

か。

答 「発展した社会主義社会」という用語をもちいるほうがいいと思います。概念には物をはじめあらゆる種類の豊かさがはいっていないからという理由ではなくて、豊かさとはわれわれにとって主として物に結びついていて、まるでほかのものはわれわれにとって問題でないかのような感じをあたえるからというのが理由です。

問 ではそのような社会をどのように定義することができますか？

答 手短かにいうと次のようになるでしょう。精神的欲望の充足と物質的欲望の充足との調和が保たれ、それによって物質的欲望のさまざまな充足形態さえもが人間の精神的欲望の考慮、その内面生活、人格の発展と結びつけられ、また文化的消費への志向と生涯教育への参加、社会的積極性などがこれと結びついているような、そうした価値体系がしっかり固められていること、これが発展した社会主義社会の特徴でなければなりません。

問 西方では福祉が文明の二律背反と矛盾にみちびき、商店では幸福と生活の満足以外なんでも買え、しかもそれがますますひどくなっていますが、わが国でも消費の増大は西方で現われているような、こうした否定的結果をうむことになりかねないでしょうか？

答 ある程度そのような危険が存在します。たとえば、生活のアメリカ化が西ヨーロッパ社会にもたらしたすべての否定的結果から結論を汲取らなければなりません。これらの問題をひじょうに入念に研究し、わが住民の主要な目的は物の蓄積なのか、それとも精神的発達、人格の形成なのかの問題をたえず提起しています。機能的な物の助けをかりることはいうまでもありません。しかし、これらの問題が今日と明日とではそれぞれちがった仕方で提起されるであろうということを銘記する必要があります。現在は何によりもまず、人間の基本的欲望の充足のことを考えなければなりません。基本的欲望をみたしたのちに、生活のより高い諸目的とそれに関連した問題が発生してくるのです。

問 しかしさきほどのような将来の危険にたいするわが体制内の予防手段をもちいなければならないのではありませんか？

答 それは必要です。とくべつの配慮でもって守り発展させるべき価値体系のなかにまず第一にいれたいのは、生存の持続の中心、近親への愛情という欲求の充足の中心、労働と生活のための教育の中心としての家族です。この分野でなすべきことはとくにたくさんあります。現状からみるところでは、学校も青年団体も、芸術や出版物も家族の問題、結婚や母性にたいする青年教育の問題をまだ付随的にしか取上げていません。たとえば、ポーランドの現代映画のほとんどがたいてい家族の崩壊をえがいていて、家族生活の明るい面、そのおかげでえられるものをえがいた映画がないのはなぜなのか、考えさせられます。これらの問題をフラストレーションとニヒリズムの立場から取上げている映画、芸術、評論はみな、われわれが守り維持しようとしている価値に害をあたえているように思われます。私は、本紙（『クルトゥラ』紙）のいくつかの評論のようにこの問題の純人口学的側面をいっているのではありません。人口の自然増加率がどうのこうのといった大げさな心配をするわけではなく、ただ、健康で幸福な家庭が高い地位を占めるような価値体系のことをいっているのです。

一方、既婚婦人の教育程度、社会・職業集団とその子どもの数とのあいだに明白な関連があり、しかも きわめてこのましくない関連があることは、われわれの人口事情についての重大な社会問題です。現在、既婚婦人の約20%は子なしです。

問 芸術とマスメディアの役割にかんするあなたの指摘を一般化して、教育制度全般におよぼすことができるのではありませんか？

答 むろんそのとおりです。建設的活動の出発点としなければならないのは、教育原理の近代化、その「人間化」ですし、また生命の再生産過程、家族と物質的財貨、歴史と現在および未来の課題、生産にあてられる時間と消費にあてられる時間との統一、精神的文化と物質的文化的のフィー

ドバックをしかるべき釣合いにおくことです。まず第一にポーランド語、市民教育、社会科学、政治学をふくむ教育原理のなかでは、家族、家庭経済にかんする知識、大きくなって自分の生活を安定させたいと思う人が負うべき義務にかんする知識がしかるべき地位を占めるべきです。それと平行して、青年団体や評論家も同じ方向で活動しなければなりません。

問 では、われわれの教育・社会教育プログラムを根本的に変える必要があるということでしょうか。

答 以前、簡単にいって人間の生産活動とその社会生活・家庭生活とのあいだの均衡は目にみえてやぶられました。これらの均衡をいまわれわれは徐々に再建しています。このような均衡の破壊は、われわれの経済生活にだけでなく教育原理全体にも反映されました。まずなによりも先に生産者教育をめざしましたが、人間は生産者でもあると同時にまた消費者でもあるのです。もはや青年たちのあいだでは、ひじょうに広い意味での合理的に休息し合理的に消費する能力、生涯教育の能力などをつくりあげなければなりません。

問 生活水準が向上するのにともない、社会のなかに物質的に階層分化の現象がでてくる危険があるように思われます。福祉への道がある人々には比較的短く、ある人々には比較的長いということもありえます。家計調査が示しているような生活水準の既存の格差に注目するなら、なにか考えてみなければならぬのでありませんか？

答 もちろん、富と物質的・精神的欲望のより完全な充足にゆきつく道はさまざまですが、その長さはいっそうしばしば客観的困難にではなく、主観的要因によって左右されるようになるでしょう。簡単にいって、より活動的で、教育が高く、努力し、生産的な人は、ここでいわれている目的への行程をずっと縮めることができるでしょう。消極的で、ぼんやりし、怠ける人はまずいことになるでしょう。しかしこれらの落後者たちをも墮落と退廃から引きだし、前進の方向をあたえてやらなければならないでし

よう。有益な活動を広く普及させることも、また、われわれの社会的目的のひとつです。

問 では、わが国の住民の未来像を楽観的にえがいてよいというわけですね？

答 わが国の将来の住民を、教養高く、快適な家に住み、物質的にも精神的にも健康で、万一のばあいには発展した集団的消費の枠内でしかるべき援助をえることのできる人間としてみたいと思います。また、それは高い生産性で働き社会的にも積極的な人間であると確信します。生活に満足しているはずだと確信します。最後にはわれわれはだれでもいつかは死ななければならないのです。そこで問題は、一生を有益にすごすこと、一生のあいだ自分が生きる社会のため、自分のあとに残る人々のためにできるだけ多くのものをあたえ、その一生からえるということです。

問 生の終わりについて言われましたが、それは現代人にとってタブーです。

答 ではわれわれの問答もこれで終わりとしましょう。

きき手 イェジ・シェイノフ